

事務事業チェックシート(新規)

事務事業名称	男女共同参画フロア運営事業			事務事業コード	303010002	事業区分	一般		
事業期間	平成22年度～継続			担当所属名	政策推進課				
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	<input type="radio"/>	④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	男女共同参画社会基本法			
		②整備関係事務事業		⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	長岡京市男女共同参画推進条例			
		③施設等の建設事務事業		⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無	内容:		
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	平成22年に開設した多世代交流ふれあいセンターは、子ども、高齢者、女性等との多世代交流の場となる施設を目指しており、その1室に当フロアを設置した。女性交流支援センター内では男女共同参画を推進する市民活動団体の事業実施場所までは提供できず、安定して確保できる場所が求められていた。			これまでの成果	成果の内容	推進団体及び賛助団体の数の増			
					指標名	推進団体及び賛助団体の合計数			
事業目的	男女共同参画を推進する活動や男女共同参画の推進に賛同する団体の活動を支援するために、事業・会議・活動が行える場所を設置することで、男女共同参画の推進と啓発を図る。			対象者の状況	指標の推移	単位	H23見込		
					対象者名	市民	13		
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	平成22年4月に長岡京こらさ2階の一室に開設。政策推進課を所管課とした直営のレンタルフロア(84㎡)。使用料は無料。使用時間は午前9時から午後9時まで。利用団体は事前登録制で『推進団体』(年4回の運営会議に出席)、『賛助団体』の2種類。年度末に、男女共同参画の推進の活動報告書を提出する。			対象者の推移	単位	H23見込			
					人	79,920			
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画 3-1-1 男女共同参画計画第4次計画 次世代育成支援行動計画(後期計画)			将来の動向	市民は微増傾向である。				
					現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	男女共同参画社会基本法施行から10年が経過し、これまでの啓発中心の施策以上に、今後は草の根的に意識の浸透及び醸成が図られることが必要である。あらゆる分野への男女共同参画を促進する目的での活動、男女の自立を推進する目的での活動、女性の社会参画を推進する目的での活動(子育て支援等の活動のうち不特定多数を対象としたものを含む)のほか、広く男女共同参画に賛同する団体の活動のために、2階に事業・会議・活動が行える拠点を整備する。			
【収入】	金額(円)／年度			H23予算	民間委託	委託の現状	無		
	使用料・手数料			0		受け皿の存在	フロアの管理運営を含めた団体間の調整とネットワーク形成については、団体育成を始めとするソフト的要素が強く、直営が適当である。		
	国支出金(補助率)			0		市における類似事業(所属課)	女性団体支援(生涯学習課) 男女共同参画フォーラム開催(女性交流支援センター)		
	府支出金(補助率)			0					
	その他			0					
合計			0						
【支出】	人件費	正規職員	従事人数(人)	H23見込	近隣市町の状況	向日市:女性センターや男女共同参画センターはなし。			
			人件費	0.1					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	国、府の補助金の動向	無				
		人件費	0						
	科目	1	2	1	17	615	H23予算	廃止したときの影響	男女共同参画社会の実現が困難になる。
	事業費(予算)						40,000		
合計						840,000			
【収支】				H23予算	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性: 拡大			
一般財源充当額				840,000	現在のフロア利用状況は、午前中に集中していることもあり、稼働率としてはまだ余裕のある状況が続いている。安定して利用できる状態を保ちつつも団体数を増やしていくこと、また団体同士のネットワークを生かした取り組みに発展させるよう進めていく。				
対象者あたり一般財源充当額				11					
主な事業費の詳細 (H23見込)	消耗品購入費 40,000円			その他特記事項 (留意事項など)	無				

事務事業チェックシート

事務事業名称		男女共同参画推進			事務事業コード	303010103			事業区分	一般	
事業期間		不明～継続			担当所属名	政策推進課					
事業の性質分類	○	①ソフト関係事務事業(市民サービス)			④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	男女共同参画社会基本法				
		②整備関係事務事業	○		⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	長岡京市男女共同参画推進条例				
		③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無 内容:				
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	平成11年に男女共同参画社会基本法に規定された地方公共団体の責務を果たすために、各課の取り組む事業の進捗状況把握により、関連施策の推進を第4次計画にて行っている。さらに、平成22年度中に男女共同参画を推進するための条例制定及び第5次計画の策定を進めている。				これまでの成果	成果の内容	男女共同参画計画に基づき課題解決のため、各部署と調整して効果的に実施する。				
事業目的	男女共同参画計画に基づき課題解決のため、各部署と調整して効果的に実施する。男女共同参画推進条例を制定し、時代に合った次期計画を策定する。					指標名	男女共同参画懇話会(平成22年10月まで、11月からは審議会)の開催数				
事業概要／手法、内容(施設概要／規模、階数、建築年度など)	男女共同参画の推進に向けて、学識経験者や公募市民による男女共同参画懇話会(平成22年11月からは審議会)を年5回程度開催、また、庁内の男女共同参画推進本部研修を実施し、計画の推進管理を行う。DV対策ネットワーク会議を立ち上げて運営している。昨年に引き続き、啓発作品の募集を行う予定である。庁内組織(ワーキンググループ)を立ち上げ、研究を進めている。市民参画の機会としてワークショップを協働実施するなど、よりよい条例及び第5次計画づくりを進めている。男女共同参画フロアを平成22年4月に開設した。				対象者の状況	対象者名	市民				
						対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画 3-1-1 男女共同参画計画第4次計画				現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	指標の推移	回	3	5	5	
【収入】	金額(円)／年度					H20決算	H21決算	H22予算			
	使用料・手数料				0	0	0				
	国支出金(補助率 10/10)				0	716,940	0				
	府支出金(補助率)				0	0	0				
	その他()				0	0	0				
	合計				0	716,940	0				
【支出】					H20実績	H21実績	H22見込				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.5	0.5	0.5				
			人件費		4,000,000	4,000,000	4,000,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.0	0.0	0.0					
		人件費		0	0	0					
	科目	1	2	1	17	615	H20決算	H21決算	H22予算		
事業費(予算・決算)				177,024	2,644,932	3,378,000					
合計				4,177,024	6,644,932	7,378,000					
【収支】				H20決算	H21決算	H22予算					
一般財源充当額				4,177,024	5,927,992	7,378,000					
対象者あたり一般財源充当額				53	75	93					
主な事業費の詳細 (H22見込)	研修・講演会・懇話会・ワークショップ開催・啓発作品入賞者への謝礼 550,600円				今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:	拡大				
	第5次計画策定業務委託料 2,744,000円 男女共同参画フロアの消耗品購入費 40,000円					その他特記事項 (留意事項など)	4次計画に基づき、各課の関連施策の推進を図るとともに、平成22年度の条例制定まで機運を盛り上げる必要がある。平成22年度中の条例制定及び第5次計画策定に向け、懇話会、市民との懇談会、庁内ワーキング、市民団体との協働実施ワークショップ、男女共同参画フロアの運営などを組み合わせて様々な意見を条例に反映し、施策を進めていく。				
				条例制定に向けての取り組みの中で、男女共同参画意識の醸成及び施策の推進に努めていかなければならない。平成23年度からは「男女共同参画フロア運営事業」へ独立。							

事務事業チェックシート

事務事業名称		平和施策推進			事務事業コード	306010001			事業区分	実施計画	
事業期間		平成元年度～継続			担当所属名	政策推進課					
事業の性質分類	○	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業		根拠法令	無					
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業		根拠条例	無					
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業		必須業務の有無	無	内容:				
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)		戦後60余年が経過し戦争体験の風化が進んでいるため、昭和20年7月19日に市内で犠牲者があった神足空襲を地域の戦争体験として語り継ぎ、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代へ伝える。平成元年に市長の諮問機関「平和ビジョン懇談会」を設置し、7月19日を市の平和の日と定め、以後、毎年夏に「平和を考える市民フォーラム」などの取り組みを行っている。			これまでの成果	成果の内容	長岡京市民が、平和の日をきっかけとして神足空襲を知り、平和の尊さや命の大切さを考える。				
事業目的		長岡京市民が7月19日の長岡京市の「平和の日」をきっかけに、平和の尊さや命の大切さを考える。				指標名	平和施策参加者数(平和フォーラム、折り鶴、その他)				
事業概要/手法、内容(施設概要/規模、階数、建築年度など)		<ul style="list-style-type: none"> 平和を考える市民フォーラムの開催(7月17日中央公民館。延べ参加者数1,468人) 平和祈念碑への献花、式典(中学校吹奏楽部の演奏、高校生の合唱、小学生の学習発表、高校生による司会)、女性の会・小学生有志による「すいとん」試食コーナー、老人クラブ連合会による昔のくらしとおやつコーナー、市民グループによる朗読公演、展示など。 平和を祈る折り鶴の募集及び広島市への送付(参加者数2,226人) その他(小学生の事前学習)126人 11月のガラシャ祭、12月の人権の集いで平和展示 			対象者の状況	対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)		総合計画 3-6-1 “平和へのビジョン”長岡京、長岡京市の平和の日、いのち輝く平和都市宣言				対象者名	全市民				
現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)					将来の動向	市民は微増傾向である。					
【収入】	金額(円)/年度		H20実績	H21実績	H22見込		民間委託	委託の現状			
	使用料・手数料		0	0	0			献花式会場のテント設営を民間企業に委託している。			
	国支出金(補助率)		0	0	0			受け皿の存在			
	府支出金(補助率)		0	0	0			講師派遣依頼:講師派遣会社 イベント:イベント企画会社			
	その他		0	0	0			市における類似事業(所属課)			
	合計		0	0	0			友好交流事業(秘書課) 市民啓発の推進事業(人権推進課)			
【支出】	H20実績		H21実績	H22見込		近隣市町の状況	京都府下市町村のほとんどが、市主催の平和の取り組みを行っている。 向日市:平和と人権の集いの開催、折り鶴の募集、広島市平和祈念式典参加者補助等 大山崎町:資料・パネル展示、折り鶴の募集、広島市平和祈念式典参加者補助等				
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.3	0.4		0.3				
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	0.0		0.0				
	人件費		2,400,000	3,200,000	2,400,000						
	科目	1	2	1	6		640	H20実績	H21実績	H22見込	
		事業費(予算・決算)		599,180	696,781		619,000		国、府の補助金の動向		
合計		2,999,180	3,896,781	3,019,000		無					
【収支】		H20実績	H21実績	H22見込		廃止したときの影響					
一般財源充当額		2,999,180	3,896,781	3,019,000		神足空襲など、地域の戦争体験を次世代へ語り継ぐ機会が減る。 体験の風化を防ぐために、別に戦争体験を継承する機会を設ける必要がある。					
対象者あたり一般財源充当額		38	49	38		今後の方向性 (継続・拡大・縮小・統合・廃止など)					
主な事業費の詳細 (H22見込)		平和フォーラム公演謝礼 55,000円 平和フォーラム舞台技術人件費 113,400円 平和フォーラム会場設営委託費 39,900円 平和フォーラム式典用看板 26,775円 平和ビジョン懇談会委員謝礼 130,000円			方向性: 現状維持						
					事業開始時から平和フォーラムを中心とした啓発に取り組んできたが、戦争体験者が減少する中、より効果的かつ効率的な取り組みへの転換が求められている。 次世代への継承を継続的に行えるよう、特に情報発信の充実等に取り組む。						
					その他特記事項 (留意事項など)						
					神足空襲について小学校3,4年生の副読本に掲載している。						

事務事業チェックシート(新規)

事務事業名称	広域行政			事務事業コード	603010002	事業区分	実施計画					
事業期間	平成23年度～継続			担当所属名	政策推進課							
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	無							
		②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	無							
		③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無	内容:						
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	歴史街道推進協議会に加盟し、自治体の枠を超えた観光ルートの設定や、大規模な広報、PR活動を行っている。 また、京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会では、合併問題の調査研究を行い広報に努めてきた。			これまでの成果	成果の内容	合併問題等広域行政について住民への情報提供として、乙訓地域分科会の広報誌「乙訓地域分科会だより」を発行する。						
事業目的	広域に渡る課題に取り組み、事業の展開と検討を行う。				指標名	乙訓地域分科会だよりの発行回数						
事業概要／手法、内容 (施設概要／規模、階数、建築年度など)	歴史街道推進協議会の実施する事業に参画し、長岡京市の歴史文化を題材とした観光の広報を行っている。 乙訓2市1町と京都府で構成している京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会では、先進地の視察や広域行政についての研修会を実施し、合併問題等の広域行政について広報を行っている。			対象者の状況	対象者名	全市民						
					対象者の推移	単位		H23見込				
						回		1				
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-3-1			現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	対象者の推移	単位		H23見込				
						人		79,920				
【収入】	金額(円)／年度			民間委託	委託の現状	無						
	使用料・手数料					H23予算	受け皿の存在	無				
	国支出金(補助率)					0		市における類似事業(所属課)	秘書庶務事業のうち乙訓市町会事務(秘書課)			
	府支出金(補助率)					0			近隣市町の状況	歴史街道推進協議会へは京都市と大山崎町が加盟。		
	その他					0				国の補助金の動向	無	
	合計					0					廃止したときの影響	広域にわたる広報活動や課題解決に向けた検討には、市単独では限界が生じる。
【支出】	人件費	正規職員	従事人数(人)	H23見込	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	方向性:						現状維持
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.3		国、府の補助金の動向	広域行政について2市1町での調査研究の成果を市民に広報し、また観光の面からは歴史街道推進協議会の事業を利用し、長岡京市の魅力を市外へ広報する。					
			人件費	2,400,000	【収支】		H23予算	3,267,000				
	科目	1	2	1				6	755	H23予算	3,267,000	
		事業費(予算)			867,000		対象者あたり一般財源充当額	41				
	合計			3,267,000	今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	平成23年度にこれまであった個々の広域事業を統合						
【収支】			H23予算									
一般財源充当額			3,267,000									
対象者あたり一般財源充当額			41									
主な事業費の詳細 (H23見込)	歴史街道推進協議会負担金 100,000円 乙訓地域分科会負担金 750,000円											
				その他特記事項(留意事項など)								

事務事業チェックシート(新規)

事務事業名称	大河ドラマ(細川ガラシャ)誘致活動			事務事業コード	603010003	事業区分	一般	
事業期間	平成23年度～継続			担当所属名	政策推進課			
事業の性質分類	<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	④施設等の維持管理的な事務事業	根拠法令	無			
	<input type="radio"/>	②整備関係事務事業	⑤行政の内部管理事務事業	根拠条例	無			
	<input type="radio"/>	③施設等の建設事務事業	⑥経常的な事務事業	必須業務の有無	無	内容:		
事業の経緯 (市民ニーズ・地域課題、これまでの対応)	平成4年から市民まつりとして行われている、「長岡京ガラシャ祭」も平成23年で節目の第20回目を迎え、ガラシャゆかりの地として、本市も広く知られてきた。さらにガラシャゆかりの地として定着を図り、観光客を招きたい。			これまでの成果	成果の内容	NHK大河ドラマ誘致自治体連絡協議会の設置		
事業目的	市民とともに本市のより一層の地域振興、観光振興、文化発信を目的として、細川ガラシャとその父光秀を主人公とする大河ドラマの誘致する。				指標名	NHK大河ドラマ誘致自治体連絡協議会による各市町のイベントにおけるPR回数		
事業概要／手法、内容 (施設概要／規模、階数、建築年度など)	ガラシャゆかりの長岡京市、京丹後市、宮津市 光秀ゆかりの亀岡市、福知山市、大山崎町 細川幽斎・忠興ゆかりの舞鶴市 の6市1町の企画、総務、観光担当課長により、「NHK大河ドラマ誘致自治体準備会」を平成22年11月に設置。			対象者の状況	対象者名	全市民		
					対象者の推移	単位		H23見込
事業の位置づけ (総合計画、関連計画、緊急度など)	総合計画6-3-1			将来の動向	市民は微増傾向にある。			
【収入】	金額(円)／年度			現状の分析 (事業の必要性、市の関与の妥当性、手法の適正など)	H23予算			
	使用料・手数料				0			
	国支出金(補助率)				0			
	府支出金(補助率)				0			
	その他				0			
	合計				0			
【支出】	H23見込			民間委託	委託の現状	無		
	H23見込				受け皿の存在	観光協会、商工会、ボランティアガイドの会、フィルムコミッション		
	人件費	正規職員	従事人数(人)	0.2	市における類似事業(所属課)	無		
			人件費	1,600,000		近隣市町の状況	京丹後市、宮津市、亀岡市、福知山市、大山崎町、舞鶴市	
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0	国、府の補助金の動向		無	
			人件費	0		【収支】	H23予算	
	科目	1	2	1	6		755	H23予算
	事業費(予算)			214,000			H23予算	
合計			1,814,000			H23予算		
一般財源充当額			1,814,000			廃止したときの影響		
対象者あたり一般財源充当額			23			方向性: 拡大		
主な事業費の詳細 (H23見込)	旅費 70,200円 誘致協議会会議費用 141,580円			今後の方向性 (現状維持・拡大・縮小・統合・廃止など)	平成23年度は6市1町の首長を構成メンバーとする「NHK大河ドラマ誘致自治体連絡協議会」を設立し、京都府、京都市の参画も得て、「オール京都」の体制で、NHKに誘致を呼びかけ、また、市民に広くPRし理解と協力を得ていく。			
				その他特記事項 (留意事項など)	無			